



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 4649 URL <https://www.taisei-bm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,706	△6.7	545	91.5	667	77.5	345	207.1
2020年3月期	26,471	4.5	284	△40.6	375	△37.7	112	△55.4

(注) 包括利益 2021年3月期 532百万円 (—%) 2020年3月期 △49百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.99	—	4.1	4.6	2.2
2020年3月期	22.24	—	1.4	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 25百万円 2020年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,970	8,811	57.7	1,698.72
2020年3月期	14,265	8,376	57.6	1,622.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,634百万円 2020年3月期 8,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	773	△231	128	3,014
2020年3月期	562	△873	437	2,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	101	89.9	1.2
2021年3月期	—	10.00	—	—	10.00	50	14.7	0.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月14日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2021年6月15日をもって上場廃止予定であることから、2022年3月期の配当予想を記載していません。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2021年4月14日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2021年6月15日をもって上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,369,671株	2020年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	2021年3月期	286,826株	2020年3月期	307,616株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,075,708株	2020年3月期	5,053,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,388	△9.0	441	85.5	609	61.0	333	62.6
2020年3月期	23,490	3.0	237	△33.9	378	△31.2	204	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.67	—
2020年3月期	40.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,912	8,608	61.9	1,693.70
2020年3月期	13,238	8,145	61.5	1,609.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,608百万円 2020年3月期 8,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年4月14日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2021年6月15日をもって上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績

##### <国内事業>

当連結会計年度は2020年の早春に世界を襲った新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）により、我が国経済においても2020年4月～6月のGDPは戦後最大の落ち込みとなるなど、政治・経済秩序、産業や社会の構造、そして人々の意識や価値観までも大きな影響を及ぼしました。ビルメンテナンス業界におきましても緊密に関わる不動産業界、ホテル業界、小売業界が受けた影響を連鎖的に受けるかたちで厳しい事業環境下のまま推移しました。

このような状況下、当社グループの経営成績は、売上面につきましては、感染症の影響により、一部の事業で苦戦を強いられました。その最も大きな影響を受けたホテル客室清掃業務（セグメントはクリーン業務）は期初から第2四半期累計期間にかけて休業や著しい稼働低下により契約解除や業務内容の見直しなどが発生し、厳しい状況が続きました。第3四半期に入ると休業していたホテルが再開し、「Go Toトラベルキャンペーン」をはじめとする国や地方自治体による観光需要喚起キャンペーンにより、一時は回復基調にあったものの、同四半期後半から再び感染症の波が広がったことで当社受託ホテルの対象年平均客室稼働率は前連結会計年度の半分程度まで落ち込みました。その結果、前連結会計年度比で46.3%の減少と大幅減収となりました。

次に影響が大きかったリニューアル工事事業は、1年を通しビルオーナーや企業の設備投資控えの影響により低水準の受注環境が継続し、前連結会計年度比で25.7%減少となりました。また不動産ソリューション事業についてもスポーツ施設、貸館施設などの指定管理者物件が自治体から休業要請を受ける等厳しい対応を迫られ、前連結会計年度比で16.7%の減少となりました。

一方、東京地区の大型オフィスビル、学校施設、西日本地区の新規オープンホテル等の新規受託に加え、感染症対策への随時売上や設備管理に付随する随時売上の受注は順調に進みました。

利益面につきましては、売上の減少に伴う利益の逸失と受託ホテルの柔軟な人員調整（休業・再開・キャンペーンや緊急事態宣言による稼働の大きな“うねり”への人員対応）がままならず、労務原価が上昇する労働集約型事業特有の課題に苦慮しました。

一方で前連結会計年度に獲得した新規受託物件の期初からの寄与や利益率の高い随時売上の増加、雇用調整助成金等の支援により増益となりました。

##### <海外事業>

当社グループの連結売上高の10.8%を構成する海外事業においても感染症の影響は大きく、特にシンガポールやベトナムにおいては苦戦となりました。

・Care Vietnam Joint Stock Company（ベトナム）は、工場や空港施設等の大型の新規物件を獲得したものの、感染症による国内景気の低迷から解約や値下げ要請が多く、また政府から助成金等の支援もなかったため、原価率及び販管費率が上昇し、減収減益となりました。

・Razor Glory Building Maintenance Ltd.（香港）は、新規に5棟のホテルとレジデンスの複合施設の共用部清掃を獲得したことにより前連結会計年度比25.3%の増収となりましたが、感染症の影響により労働力の確保に苦戦しました。また感染症に対する政府の助成金援助も支給されましたが事業収支としては微増にとどまり、固定資産の減損損失を計上したことで最終利益は減益となりました。

・C+H Associates Pte Ltd.（シンガポール、以下、CH社）は、前連結会計年度第3四半期より連結を開始しており、当連結会計年度は期初から収支に加算されることで137.6%の増収となりました。シンガポールでは、同社の第2四半期累計期間までロックダウン等の規制の影響により、受注環境は大幅に悪化しました。また政府からの助成金支援はあったものの、外国人労働者不足による労務費単価の上昇と輸入取得する工事用資材費の高騰により、利益を圧迫しました。

結果、連結売上高は247億6百万円（前年同期比6.7%減）となり、連結営業利益は感染症の影響により出張、打合せや接待などの事業活動の減少と、広告費等の変動費を中心に経費縮減に取り組んだことにより5億45百万円（同91.5%増）、連結経常利益6億67百万円（同77.5%増）と増益となりました。

また特別利益として投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損戻入益を計上し、特別損失として東京本社の事務所移転に係る減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円（同207.1%増）となりました。

## ビルメンテナンス事業

## (クリーン業務)

クリーン業務につきましては、新たに東京地区の大学施設、大型オフィスビル、名古屋地区・大阪地区・福岡地区においては新規にオープンしたホテルを中心に受託しました。既存物件においては、お客様の感染症対策意識が高まり、抗菌・防菌・消毒といった随時売上の獲得が順調に進みました。しかしながらホテル業務が自社運営に移管することによる解約や不採算化した受託物件からの撤退及び著しい稼働の低下により、売上高は135億19百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面ではオフィスビルを中心に人員配置の厳格化や作業の平準化、計画性を高めることで収益性の向上に努めました。また感染症により打撃が大きかったホテル業務の労務原価は、その一部を特別損失へ振替えたことも事業利益に寄与し、営業利益は18億63百万円（同17.5%増）となりました。

## (設備管理業務)

設備管理業務につきましては、前連結会計年度に獲得した新規受託物件が期初から寄与し、契約改定や随時契約の獲得も順調に進捗しました。また前連結会計年度第3四半期から連結子会社となったCH社が期初から寄与したことにより、売上高57億89百万円（同8.1%増）、営業利益3億39百万円（同40.6%増）となりました。

## (セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、既存物件の契約改定が順調に進み、監視カメラT-Viewの随時売上（販売・工事）も堅調でした。またオフィスや博物館等の受付業務を請負う国内子会社大成ヒューマンリソース株式会社が堅調な新規受託に伴い売上・利益の双方に寄与し、売上高33億29百万円（同1.7%増）、営業利益2億76百万円（同8.2%増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は226億37百万円（同4.9%減）、営業利益は24億78百万円（同19.0%増）となりました。

## リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、感染症拡大の影響により、当連結会計年度を通して企業の設備投資控えが継続し、低水準な受注環境で推移しました。売上高は12億20百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益42百万円（同57.4%減）となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、感染症拡大の影響により、当連結会計年度のスタートからスポーツ施設、貸館施設などの指定管理者物件が休業となり、再開後も稼働の回復には至らず厳しい事業環境でした。これに対し、受託元の地方自治体から休業要請対応の売上補填や管理施設の感染症対策費として事業支援金が支給されたため、売上高は8億48百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は43百万円（同124.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、人口減少・少子高齢化といった社会課題への対応や新型コロナウイルスの感染症によって大きく変化した経済・社会に順応し、近い将来の事業のパラダイムシフトを目指すべく、2020年4月より開始いたしました第7次中期経営計画「Ready For Change」の基本方針を着実に実施していく所存です。

当計画は大きく以下の3点を基本方針としております。

- ・事業ポートフォリオの見直しによる基盤事業の収益性向上
- ・第二、第三の柱となる事業を創出し、近い将来に主軸となる成長エンジンを萌芽
- ・組織、社内制度の刷新による効率化・合理化を追求した経営基盤構築

これらの基本方針を確実に実行し、変革スピードを加速するための経営基盤構築に取り組んで参りますが、各施策を推進するためには、中長期的に成長を促進するためのデジタル化分野や不動産周辺事業、さらなるグローバル展開などへの積極的な投資や大胆な事業の改革を実施することが必要であると考えております。しかしながらこれらの取組は、短期的には当社グループの財政状況や業績が悪化する懸念があることから、当社グループを非公開化することが有効であると判断いたしました。

以上の方針のもと、2021年5月13日公表の「株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、一連の手続きを経て2021年6月15日をもって上場を廃止する予定であることから、2022年3月期の業績予想を記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、64億23百万円（前連結会計年度末は58億43百万円）となり、5億79百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、長期借入金の増額や事業収支で獲得した「現金及び預金」が6億63百万円増加したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、85億47百万円（同84億21百万円）となり、1億25百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、東京本社の事務所移転に伴い「建物及び構築物」が1億13百万円、事務所敷金を含む「投資その他の資産」が1億12百万円増加した一方で、「のれん」が償却により1億65百万円減少したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、33億49百万円（同38億26百万円）となり、4億76百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、借入金の契約更新により長期性の借入金に借り換えたことによる「1年内返済予定の長期借入金」3億18百万円の減少と売上高の減少に伴い未払消費税等が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億9百万円（同20億61百万円）となり、7億47百万円の増加となりました。主な要因は、借入金を長期性の契約に更新したため、「長期借入金」が6億27百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、88億11百万円（同83億76百万円）となり、4億34百万円の増加となりました。主な要因は、「利益剰余金」が2億39百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億14百万円となり、前連結会計年度末より6億63百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億73百万円（前年同期は5億62百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億8百万円、減価償却費2億85百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1億89百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億31百万円（前年同期は8億73百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億92百万円であり、主な減少要因は、東京本社移転などに伴う有形固定資産の取得による支出3億4百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億88百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億28百万円（前年同期は4億37百万円の増加）となりました。主な増加要因は、感染症拡大に対応するための運転資金安定化を目的とする短期借入れによる収入34億17百万円、MBO実施に伴う長期借入れによる収入21億70百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出34億10百万円、長期借入金の返済による支出18億61百万円、配当金の支払額1億1百万円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,465	3,014,197
受取手形及び売掛金	2,958,445	2,799,012
有価証券	52,623	—
商品及び製品	41,472	30,252
原材料及び貯蔵品	45,992	64,292
その他	395,239	517,493
貸倒引当金	△426	△1,986
流動資産合計	5,843,811	6,423,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,662,998	2,803,781
減価償却累計額	△1,695,555	△1,723,219
建物及び構築物(純額)	967,442	1,080,562
機械装置及び運搬具	1,700,251	1,572,449
減価償却累計額	△822,057	△802,599
機械装置及び運搬具(純額)	878,194	769,850
工具、器具及び備品	557,649	643,721
減価償却累計額	△424,812	△439,404
工具、器具及び備品(純額)	132,836	204,316
土地	1,450,001	1,450,001
リース資産	11,145	85,096
減価償却累計額	△4,081	△55,185
リース資産(純額)	7,064	29,911
建設仮勘定	5,150	—
有形固定資産合計	3,440,689	3,534,642
無形固定資産		
のれん	922,688	757,032
その他	76,841	162,047
無形固定資産合計	999,530	919,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2,352,179	2,381,943
差入保証金	253,690	317,114
退職積立資産	808,790	814,037
ゴルフ会員権	87,798	85,898
退職給付に係る資産	122,955	216,686
繰延税金資産	161,804	68,996
その他	198,759	212,560
貸倒引当金	△4,715	△3,715
投資その他の資産合計	3,981,264	4,093,523
固定資産合計	8,421,484	8,547,245
資産合計	14,265,295	14,970,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,304	1,100,792
短期借入金	60,000	67,180
1年内返済予定の長期借入金	318,996	—
リース債務	2,432	24,158
未払金	55,557	14,749
未払費用	276,937	332,710
未払給与	979,572	940,757
未払法人税等	149,787	173,754
未払消費税等	387,828	232,939
賞与引当金	264,262	276,553
その他	218,043	186,386
流動負債合計	3,826,723	3,349,985
固定負債		
長期借入金	1,542,948	2,170,000
リース債務	4,642	20,675
長期未払金	14,353	2,884
預り保証金	33,152	33,038
退職給付に係る負債	107,880	121,375
役員退職慰労引当金	294,578	311,454
繰延税金負債	1,378	1,326
資産除去債務	62,945	148,405
固定負債合計	2,061,879	2,809,158
負債合計	5,888,603	6,159,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,708,998	6,948,321
自己株式	△289,641	△267,718
株主資本合計	8,119,794	8,381,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,646	329,477
為替換算調整勘定	△20,763	△76,178
その他の包括利益累計額合計	94,882	253,298
非支配株主持分	162,015	177,025
純資産合計	8,376,692	8,811,363
負債純資産合計	14,265,295	14,970,507



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,471,862	24,706,453
売上原価	22,970,022	20,848,530
売上総利益	3,501,840	3,857,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,601	223,774
給料及び手当	1,265,570	1,285,664
賞与引当金繰入額	61,223	68,058
役員退職慰労引当金繰入額	17,123	16,876
退職給付費用	27,479	22,614
賃借料	173,134	218,475
減価償却費	134,738	133,706
のれん償却額	106,052	130,147
保険料	49,766	51,613
その他	1,194,472	1,161,771
販売費及び一般管理費合計	3,217,161	3,312,702
営業利益	284,679	545,221
営業外収益		
受取利息	15,028	15,607
受取配当金	48,892	45,567
受取手数料	22,477	37,546
受取保険金及び配当金	1,026	2,157
保険返戻金	1,630	6,488
持分法による投資利益	15,992	25,731
為替差益	—	381
その他	14,161	13,016
営業外収益合計	119,209	146,497
営業外費用		
支払利息	7,470	9,249
支払手数料	11,963	7,520
為替差損	2,710	—
障害者雇用納付金	4,150	—
和解金	—	5,000
その他	1,664	2,683
営業外費用合計	27,959	24,452
経常利益	375,928	667,265
特別利益		
固定資産売却益	172	4,076
投資有価証券売却益	2,101	25,788
投資有価証券評価損戻入益	—	45,845
資産除去債務戻入益	—	11,115
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	20,462
その他	5,303	1,208
特別利益合計	7,577	108,495
特別損失		
固定資産除売却損	3,873	5,309
投資有価証券売却損	—	17,159
投資有価証券償還損	3,524	—
投資有価証券評価損	26,681	7,719
減損損失	1,410	136,977
ゴルフ会員権評価損	14,320	—
その他	160	81
特別損失合計	49,970	167,247
税金等調整前当期純利益	333,536	608,514
法人税、住民税及び事業税	190,719	227,886
法人税等調整額	△7,769	△1,474
法人税等合計	182,949	226,412
当期純利益	150,586	382,101
非支配株主に帰属する当期純利益	38,206	37,020
親会社株主に帰属する当期純利益	112,380	345,081

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	150,586	382,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,979	213,830
為替換算調整勘定	11,981	△63,150
その他の包括利益合計	△199,997	150,680
包括利益	△49,410	532,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△89,199	503,496
非支配株主に係る包括利益	39,789	29,284

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,726,602	△314,592	8,112,447
当期変動額					
剰余金の配当			△126,153		△126,153
親会社株主に帰属する当期純利益			112,380		112,380
自己株式の処分		△3,830		24,951	21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,830	△3,830		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,604	24,951	7,346
当期末残高	822,300	878,137	6,708,998	△289,641	8,119,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,625	△31,163	296,462	69,102	8,478,013
当期変動額					
剰余金の配当					△126,153
親会社株主に帰属する当期純利益					112,380
自己株式の処分					21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,979	10,399	△201,579	92,912	△108,667
当期変動額合計	△211,979	10,399	△201,579	92,912	△101,320
当期末残高	115,646	△20,763	94,882	162,015	8,376,692

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,708,998	△289,641	8,119,794
当期変動額					
剰余金の配当			△101,449		△101,449
親会社株主に帰属する当期純利益			345,081		345,081
自己株式の取得				△22,138	△22,138
自己株式の処分		△4,309		44,060	39,751
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,309	△4,309		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,322	21,922	261,245
当期末残高	822,300	878,137	6,948,321	△267,718	8,381,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,646	△20,763	94,882	162,015	8,376,692
当期変動額					
剰余金の配当					△101,449
親会社株主に帰属する当期純利益					345,081
自己株式の取得					△22,138
自己株式の処分					39,751
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,830	△55,415	158,415	15,009	173,424
当期変動額合計	213,830	△55,415	158,415	15,009	434,670
当期末残高	329,477	△76,178	253,298	177,025	8,811,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	333,536	608,514
減価償却費	291,398	285,109
のれん償却額	106,052	130,147
持分法による投資損益(△は益)	△15,992	△25,731
ゴルフ会員権評価損	14,320	—
減損損失	1,410	136,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	557
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,309	12,291
為替差損益(△は益)	840	△1,449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,937	13,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,427	16,876
売上債権の増減額(△は増加)	84,276	143,888
仕入債務の増減額(△は減少)	147,452	△7,475
支払利息	7,470	9,249
固定資産売却損益(△は益)	△172	△4,076
固定資産除売却損益(△は益)	3,873	5,309
関係会社出資金売却益	△5,303	—
投資有価証券売却益	△2,101	△25,788
投資有価証券売却損	—	17,159
投資有価証券償還損益(△は益)	3,524	△997
投資有価証券評価損益(△は益)	26,681	7,719
退職積立資産の増減額(△は増加)	9,902	△5,247
保険積立資産の増減額(△は増加)	2,118	2,288
受取利息及び受取配当金	△63,920	△61,174
その他	△212,967	△479,666
小計	735,233	777,907
利息及び配当金の受取額	72,215	72,863
利息の支払額	△8,195	△8,490
法人税等の支払額	△254,165	△189,455
その他営業外損益の受取額	17,127	120,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,215	773,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△254,755	△304,219
有形固定資産の売却による収入	197	10,189
無形固定資産の取得による支出	△27,277	△104,077
投資有価証券の取得による支出	△164,690	△23,228
投資有価証券の売却による収入	18,042	392,348
投資有価証券の償還による収入	143,981	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△188,701
関係会社出資金の売却による収入	18,881	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△589,053	—
その他	△18,899	△14,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,572	△231,803

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,340,000	3,417,397
短期借入金の返済による支出	△1,346,000	△3,410,000
長期借入れによる収入	860,000	2,170,000
長期借入金の返済による支出	△240,908	△1,861,944
割賦債務の返済による支出	△8,401	△11,103
配当金の支払額	△126,458	△101,582
非支配株主への配当金の支払額	△14,896	△14,275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,247	△23,793
その他	△2,419	△35,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,669	128,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,874	△7,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,187	663,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,221,277	2,350,465
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,465	3,014,197

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、翌連結会計年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するも、2021年内には回復基調に向かうとの仮定のもと、当社グループは連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

なお、本感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

- クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。
- 設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。
- セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。
- リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。
- 不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	—	26,471,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	—	26,471,862
セグメント利益	1,586,176	241,456	255,330	100,780	19,484	△1,918,548	284,679
その他の項目							
減価償却費	20,936	40,215	4,874	516	95,418	129,437	291,398
のれんの償却額	94,100	11,951	—	—	—	—	106,052

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,918,548千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額129,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	13,519,025	5,789,409	3,329,278	1,220,269	848,471	—	24,706,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,519,025	5,789,409	3,329,278	1,220,269	848,471	—	24,706,453
セグメント利益	1,863,182	339,419	276,274	42,911	43,815	△2,020,381	545,221
その他の項目							
減価償却費	20,405	56,447	5,523	265	84,590	117,875	285,109
のれんの償却額	83,779	46,368	—	—	—	—	130,147

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,020,381千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額117,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
22,033,872	2,672,581	24,706,453

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,410	—	—	—	—	—	1,410

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	15,031	—	—	—	—	121,946	136,977

(注) 減損損失の調整額121,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	94,100	11,951	—	—	—	—	106,052
当期末残高	449,402	473,285	—	—	—	—	922,688

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	83,779	46,368	—	—	—	—	130,147
当期末残高	348,321	408,711	—	—	—	—	757,032

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,622.79円	1,698.72円
1株当たり当期純利益	22.24円	67.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,380	345,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,380	345,081
期中平均株式数(千株)	5,053	5,075

## (重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ)

当社は、2021年5月13日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に株式併合並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更について付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。

## 1. 株式併合について

## (1) 株式併合の目的

2021年3月25日付当社プレスリリース「株式会社アイ・ケイ・ケイによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社アイ・ケイ・ケイ(以下「公開買付者」といいます。)は、2021年2月9日から2021年3月24日までを買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)とする当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2021年3月31日をもって、当社株式4,223,678株(議決権所有割合(注)83.10%)を所有するに至りました。

(注)「議決権所有割合」とは、当社が2021年2月8日に提出した「2021年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2020年12月31日現在の発行済株式総数(5,369,671株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(286,816株)を控除した株式数(5,082,855株)に係る議決権の数(50,828個)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の記載において同じとします。

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式及び朝日土地建物が所有する当社株式を除きます。)を取得できませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社は、当社の株主を公開買付者及び朝日土地建物のみとするための一連の手続を実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、下記「(2)株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施いたします。

## (2) 株式併合の要旨

## ① 株式併合の日程

①臨時株主総会開催日	2021年5月13日
②整理銘柄指定日	2021年5月13日
③当社株式の最終売買日	2021年6月14日(予定)
④当社株式の上場廃止日	2021年6月15日(予定)
⑤株式併合の効力発生日	2021年6月17日(予定)

## ② 株式併合の内容

## ア. 併合する株式の種類

普通株式

## イ. 併合比率

2021年6月17日(予定)をもって、2021年6月16日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式625,248株につき1株の割合で併合いたします。

## ウ. 減少する発行済株式総数

5,082,837株

## エ. 効力発生前における発行済株式総数

5,082,845株

(注) 当社は、2021年4月14日日付の取締役会の取締役会決議により決議により、2021年6月16日付で自己株式日付で自己株式286,826株(2021年3月31日時点で所有する自己株式の全部に相当)を消却することを決定しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載します。「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載していません。

## オ. 効力発生後における発行済株式総数

8株

## カ. 効力発生日における発行可能株式総数

32株

## キ. 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「(1)株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、株主の皆様(但し、公開買付者及び朝日土地建物を除きます。)の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却すること、又は同項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2021年6月16日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,140円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

## 2. 単元株式数の定めを廃止について

## (1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためです。

## (2) 廃止予定日

2021年6月17日

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の目的

- ① 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は32株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条(発行可能株式総数)を変更するものであります。
- ② 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条(単元株式数)及び第9条(単元未満株式についての権利の全文)を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及び朝日土地建物のみとなり、また本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者及び朝日土地建物のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条(定時株主総会の基準日)を変更するものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2021年6月に開催を予定している定時株主総会開催時点の株主をもって議決権行使できる株主として取扱う予定です。

## (2) 変更の日程

2021年6月17日(予定)

(自己株式の消却について)

当社は、2021年4月14日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決定しました。また、2021年5月13日開催の臨時株主総会の株式併合に関する議案が原案どおりに承認可決されたことにより自己株式の消却が確定いたしました。

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

286,826株(消却前の発行済株式の総数に対する割合 5.34%)

③消却日

2021年6月16日(予定)

4. その他

該当事項はありません。